

# 仕 様 書（和歌山労働総合庁舎）

## 1 概 要

- (1) 対象建物  
和歌山労働総合庁舎
- (2) 需要場所  
和歌山県和歌山市黒田二丁目 3 番 3 号
- (3) 業種及び用途  
官公署（事務所）

## 2 仕 様

### (1) 供給電気方式等

- ア 供給電気方式 : 交流 3 相 3 線式
- イ 供給電圧（標準電圧） : 6, 0 0 0 V
- ウ 計量電圧（標準電圧） : 6, 0 0 0 V
- エ 標準周波数 : 6 0 Hz
- オ 受電方式 : 1 回線受電
- カ 受電設備 : 別紙 1－1 のとおり
- キ 発電設備 : 別紙 1－1 のとおり

### (2) 契約電力、予定使用電力量、供給電気の種類

- ア 予定契約電力  
別紙 2－1 のとおり。  
(ただし、その 1 月の最大需要電力と前 1 1 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。)
- イ 予定使用電力量（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの使用見込み）  
2 1 9, 5 8 2 k W h  
各月の電力使用計画及び実績（契約電力、最大需要電力、使用電力量）は、別紙 2－1 のとおり。

### ウ 供給電気の種類

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率 4 0 パーセント以上とすること。

※参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件

<https://www.there100.org/sites/re100/files/2023-02/RE100%20technical%20criteria%20%2B%20appendices%20%28Japanese%29.pdf>

### (3) 使用期間

令和 7 年 4 月 1 日 0 時 0 0 分から令和 8 年 3 月 3 1 日 2 4 時 0 0 分まで

### (4) 電力量等の検針

自動検針装置：有り  
供給会社の方式による。

### (5) 需給地点

需給場所構内第一柱に和歌山労働局が施設した高圧気中開閉器の電源側接続点

### (6) 電気工作物の財産分界点

(5) 需給地点に同じ。

### (7) 保安上の責任分界点

(5) 需給地点に同じ。

### (8) 検針日及び計量

各月の計量日は、供給者との協議により予め定めた日によるものとする。

計量期間は、前月計量日の0時から当月計量日の前日の24時までとし、計量は計量器により記録された値によるものとする。

(9) 代金の算定期間

代金の算定期間は、前月の計量日から当該月の計量日前日までの期間とする。

(10) 料金制度

料金制度は、基本料金と電力量料金に基づく二部料金制など各社ごとに設定することができるものとする。

(11) 力率、燃料費調整、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金

ア 力率

供給者は契約期間において、その1月の平均力率により力率割引及び割増を行うことができるものとする。

契約期間における予定平均力率は、別紙2-1のとおり。

イ 燃料費調整

供給者の発電費用等の変動により、契約金額の変更が必要となった場合は、燃料費の調整を行うことができるものとする。

ウ 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金

加算することができるものとする。

エ その他

各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金の加算を行う場合は、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準供給条件（基本契約要綱）による。

(12) 「特定電源割当証明書」の提出

供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について、別紙3-1及び3-2「特定電源割当証明書」を提出すること。

(13) 精算金

契約受電設備を新たに設定し、または、契約受電設備の総契約設備の総容量を増加した日以降の1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または、契約電力を減少しようとする場合、供給者は、精算金を請求することができるものとする。

なお、精算金の算定を行う場合は、供給者が定める約款の規定によるものとする。

(14) 接続供給にかかる費用

供給者変更に伴い接続供給を行うための計量器や通信設備等の工事費用は、供給者の負担とする。

(15) 支払方法

供給者は、代金の算定後すみやかにその代金の請求を毎月行うこととし、労働局は、供給者の指定する金融機関の口座に振り込むものとする。

(16) その他

ア 電力取引にかかる取り決めは多岐にわたるため、本仕様書に記載なき事項については、供給者が定める約款の規定によるものとする。

なお、入札価格の算定にあたっては、力率は100%とし、燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

イ 入札に参加しようとする者は、二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関する入札適合条件を満たす事を示す別紙4「適合証明書」を、令和7年1月24日（金）12時までに提出すること。

ウ 電力供給における料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は、次のとおりとする。

- ① 契約電力及び最大需要電力の単位は１キロワットとし、その端数は小数点以下第１位で四捨五入する。
- ② 使用電力量の単位は１キロワット時とし、その端数は小数点以下第１位で四捨五入とする。
- ③ 料金その他の計算における合計金額の単位は１円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。
- ④ 消費税額及び地方消費税額の単位は１円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。

# 仕 様 書（和歌山公共職業安定所）

## 1 概 要

### （１）対象建物

和歌山公共職業安定所

### （２）需要場所

和歌山市美園町５丁目４－７

### （３）業種及び用途

官公署（事務所）

## 2 仕 様

### （１）供給電気方式等

ア 供給電気方式	: 交流３相３線式
イ 供給電圧（標準電圧）	: ６，０００Ｖ
ウ 計量電圧（標準電圧）	: ６，０００Ｖ
エ 標準周波数	: ６０Hz
オ 受電方式	: １回線受電
カ 受電設備	: 別紙１－２のとおり
キ 発電設備	: 別紙１－２のとおり

### （２）契約電力、予定使用電力量、供給電気の種類

#### ア 予定契約電力

別紙２－２のとおり。

（ただし、その１月の最大需要電力と前１１月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。）

#### イ 予定使用電力量（令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの使用見込み）

１３９，５０９ｋＷｈ

各月の電力使用計画及び実績（契約電力、最大需要電力、使用電力量）は、別紙２－２のとおり。

#### ウ 供給電気の種類

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率４０パーセント以上とすること。

※参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件

[https://www.there100.org/sites/re100/files/2023-](https://www.there100.org/sites/re100/files/2023-02/RE100%20technical%20criteria%20%2B%20appendices%20%28Japanese%29.pdf)

[02/RE100%20technical%20criteria%20%2B%20appendices%20%28Japanese%29.pdf](https://www.there100.org/sites/re100/files/2023-02/RE100%20technical%20criteria%20%2B%20appendices%20%28Japanese%29.pdf))

### （３）使用期間

令和７年４月１日０時００分から令和８年３月３１日２４時００分まで

### （４）電力量等の検針

自動検針装置：有り

供給会社の方式による。

### （５）需給地点

需給場所構内の最も電源側に近い開閉器の電源側接続点

### （６）電気工作物の財産分界点

（５）需給地点に同じ。

### （７）保安上の責任分界点

（５）需給地点に同じ。

### （８）検針日及び計量

各月の計量日は、供給者との協議により予め定めた日によるものとする。

計量期間は、前月計量日の0時から当月計量日の前日の24時までとし、計量は計量器により記録された値によるものとする。

(9) 代金の算定期間

代金の算定期間は、前月の計量日から当該月の計量日前日までの期間とする。

(10) 料金制度

料金制度は、基本料金と電力量料金に基づく二部料金制など各社ごとに設定することができるものとする。

(11) 力率、燃料費調整、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金

ア 力率

供給者は契約期間において、その1月の平均力率により力率割引及び割増を行うことができるものとする。

契約期間における予定平均力率は、別紙2-2のとおり。

イ 燃料費調整

供給者の発電費用等の変動により、契約金額の変更が必要となった場合は、燃料費の調整を行うことができるものとする。

ウ 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金

加算することができるものとする。

エ その他

各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金の加算を行う場合は、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準供給条件（基本契約要綱）による。

(12) 「特定電源割当証明書」の提出

供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について、別紙3-1及び3-2「特定電源割当証明書」を提出すること。

(13) 精算金

契約受電設備を新たに設定し、または、契約受電設備の総契約設備の総容量を増加した日以降の1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または、契約電力を減少しようとする場合、供給者は、精算金を請求することができるものとする。

なお、精算金の算定を行う場合は、供給者が定める約款の規定によるものとする。

(14) 接続供給にかかる費用

供給者変更に伴い接続供給を行うための計量器や通信設備等の工事費用は、供給者の負担とする。

(15) 支払方法

供給者は、代金の算定後すみやかにその代金の請求を毎月行うこととし、労働局は、供給者の指定する金融機関の口座に振り込むものとする。

(16) その他

ア 電力取引にかかる取り決めは多岐にわたるため、本仕様書に記載なき事項については、供給者が定める約款の規定によるものとする。

なお、入札価格の算定にあたっては、力率は100%とし、燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

イ 入札に参加しようとする者は、二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関する入札適合条件を満たす事を示す別紙4「適合証明書」を、令和7年1月24日（金）12時までに提出すること。

ウ 電力供給における料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は、次のとおりとする。

- ① 契約電力及び最大需要電力の単位は1キロワットとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- ② 使用電力量の単位は1キロワット時とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入とする。
- ③ 料金その他の計算における合計金額の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。
- ④ 消費税額及び地方消費税額の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。

## 受 電 設 備

受電設備は以下のとおり。

No	結 線	相 別	表 示 容 量	台 数	容 量
1	単三専用	単相3線	100kVA	2	200kVA
2	スターデルタ	三相3線	150kVA	1	150kVA
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
合 計				3	350kVA

## 発 電 設 備

(系統連係無し)

発電設備は以下のとおり。

No	メーカー名	型 式	製造番号	電 圧 (kV)	発電方式	用 途	定格出力 (kW)	設置年月日	備考
1	ヤンマー	AP220A	8ZN0014	0.2	ディーゼル エンジン	防災用	160	H20.11	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(系統連係有り)

供給設備に電氣的に接続している発電設備は以下のとおり。

No	メーカー名	型 式	電 圧 (kV)	発電方式	用 途	定格出力 (kW)	系統連係 年 月 日	備 考
1	京セラ	SPG1786T	29.4	太陽光	一般	7.5	H20.11	太陽光発電
2	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—

受 電 設 備
---------

受電設備は以下のとおり。

No	結 線	相 別	表 示 容 量	台 数	容 量
1	単三	単相	100kVA	1	100kVA
2	スターデルタ	三相	100kVA	1	100kVA
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
合 計				2	200kVA

発 電 設 備
---------

(系統連係無し)

発電設備は以下のとおり。

No	メーカー名	型 式	製造番号	電 圧 (kV)	発電方式	用 途	定格出力 (kW)	設 置 年月日	備 考
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(系統連係有り)

供給設備に電氣的に接続している発電設備は以下のとおり。

No	メーカー名	型 式	電 圧 (kV)	発電方式	用 途	定格出力 (kW)	系統連係 年 月 日	備 考
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—



各月の電力使用計画及び実績

①和歌山労働総合庁舎

1 電力使用計画

①和歌山労働総合庁舎	契約電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	力率 (%)
令和7年4月1日～4月30日	87	16,064	100
5月1日～5月31日	87	16,472	100
6月1日～6月30日	87	17,773	100
7月1日～7月31日	87	22,931	100
8月1日～8月31日	87	21,961	100
9月1日～9月30日	87	19,683	100
10月1日～10月31日	87	19,509	100
11月1日～11月30日	87	17,521	100
12月1日～12月31日	87	16,195	100
令和8年1月1日～1月31日	87	16,833	100
2月1日～2月28日	87	16,396	100
3月1日～3月31日	87	18,244	100
予想合計	――	219,582	――

その1月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

2 電力使用実績

①和歌山労働総合庁舎	契約電力 (kW)	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	力率 (%)
令和5年12月1日～12月31日	87	67	16,195	100
令和6年1月1日～1月31日	87	69	16,833	100
2月1日～2月28日	87	74	16,396	100
3月1日～3月31日	87	69	18,244	100
4月1日～4月30日	87	63	16,064	100
5月1日～5月31日	87	70	16,472	100
6月1日～6月30日	87	80	17,773	100
7月1日～7月31日	92	92	22,931	100
8月1日～8月31日	92	90	21,961	100
9月1日～9月30日	92	88	19,683	100
10月1日～10月31日	92	77	19,509	100
11月1日～11月30日	92	70	17,521	100
実績合計	――	――	219,582	――

## 各月の電力使用計画及び実績

②和歌山公共職業安定所

## 1 電力使用計画

②和歌山公共職業安定所	契約電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	力率 (%)
令和7年4月1日～4月30日	78	7,480	100
5月1日～5月31日	78	9,730	100
6月1日～6月30日	78	12,359	100
7月1日～7月31日	78	15,611	100
8月1日～8月31日	78	16,326	100
9月1日～9月30日	78	14,466	100
10月1日～10月31日	78	13,787	100
11月1日～11月30日	78	8,578	100
12月1日～12月31日	78	10,144	100
令和8年1月1日～1月31日	78	10,303	100
2月1日～2月28日	78	10,175	100
3月1日～3月31日	78	10,550	100
予想合計	――	139,509	――

その1月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

## 2 電力使用実績

②和歌山公共職業安定所	契約電力 (kW)	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	力率 (%)
令和5年12月1日～12月31日	78	52	10,144	100
令和6年1月1日～1月31日	78	55	10,303	100
2月1日～2月28日	78	50	10,175	100
3月1日～3月31日	78	50	10,550	100
4月1日～4月30日	78	47	7,480	100
5月1日～5月31日	78	53	9,730	100
6月1日～6月30日	78	58	12,359	100
7月1日～7月31日	67	63	15,611	100
8月1日～8月31日	67	67	16,326	100
9月1日～9月30日	67	66	14,466	100
10月1日～10月31日	67	56	13,787	100
11月1日～11月30日	67	46	8,578	100
実績合計	――	――	139,509	――

令和 年 月 日

## 特 定 電 源 割 当 証 明 書

支出負担行為担当官

和歌山労働局総務部長 殿

〇〇県〇〇市〇〇

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

令和 年 月期に以下のとおり和歌山労働総合庁舎及び和歌山公共職業安定所に電力を供給したことをここに証する。

また、供給元電源情報に記載の割当電力量にかかる環境価値について、和歌山労働局に移転したものと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

## 1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇  
需要施設名 〇〇〇〇  
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇  
契約電力 〇〇 kW

## 2 供給期間

令和〇年〇月〇日～〇月〇日

## 3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙 3 - 2 のとおり）

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	累積
再エネ由来電量 (kWh)【A】													
総供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

※仕様書に定める「再エネ比率 40%以上」とは、4 月～翌年 3 月までの 1 年間の平均値のことを指しており、毎月の値ではない。

再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを供給する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー種類	環境価値移転量(kWh)	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇

総計(kWh)
0